

貸借対照表

(平成27年3月31現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,308,736	流動負債	2,308,149
現金及び預金	2,124	買掛金	1,657,946
受取手形	345,252	リース債務(1年以内)	811
売掛金	664,431	未払金	90,475
商品及び製品	285,989	未払費用	30,174
仕掛品	106,759	未払法人税等	451,116
原材料及び貯蔵品	387,986	預り金	7,159
前払費用	1,134	賞与引当金	50,341
関係会社貸付金	2,223,000	製品保証引当金	20,043
繰延税金資産	103,238	固定負債	45,752
未収入金	2,835	リース債務	203
信託受益権	183,692	退職給付引当金	7,010
立替金	2,050	長期預り金	38,539
仮払金	240	負債合計	2,353,902
固定資産	86,152	(純資産の部)	
有形固定資産	78,899	株主資本	2,040,986
機械及び装置	51,194	資本金	98,000
車両運搬具	1,795	資本剰余金	1,248,007
工具・器具・備品	24,836	資本準備金	100,000
リース資産(有形)	958	その他資本剰余金	1,148,007
建設仮勘定	115	利益剰余金	694,978
無形固定資産	558	その他利益剰余金	694,978
ソフトウェア	558	繰越利益剰余金	694,978
投資その他の資産	6,694	純資産合計	2,040,986
繰延税金資産	6,662		
差入保証金	20		
長期預託金	11		
資産合計	4,394,888	負債及び純資産合計	4,394,888

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 製品及び仕掛品：総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 商品及び原材料：移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

準社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 株式の状況

当事業年度の末日における発行済株式の総数 1,960 株